

INTERVIEW

船舶輸出バイヤーズ・クレジット により鉱石運搬船輸出を支援

日本の造船業の国際競争力の維持・向上に貢献

産業ファイナンス部門 船舶・航空宇宙部 第1ユニット

若月 智愛 ユニット長、高松 航平 副調査役に聞く



若月 ユニット長



高松 副調査役

地域経済・雇用を支える造船産業

国内に主たる製造拠点を置く造船産業は、地域の経済や雇用を支える重要産業です。

JBICは、前身の日本輸出入銀行時代から「造船大国ニッポン」の発展に貢献してきました。1970年代後半には年間200件を超える融資実績をあげています。その後は、OECDガイドラインの条件改定を受け、融資の主体は民間金融機関に移っていますが、2008年のリーマン・ショックを契機とする景気後退をふまえ、JBICは日本の造船産業の船舶輸出の支援にあらためて力を注いでいます。

今回融資するTTMグループは、ばら積み船の保有・運航を専門とする船主です。穀物や鉄鉱石、セメントなどを運ぶばら積み船は日本の造船所の優位性が高く、今回の融資対象となる鉱石運搬船(24万1,000重量トン)も今治造船が建造し、2019年にTTMに引き渡される予定となっています。

バンカブルな案件組成へのチャレンジ

「JBICの船舶輸出への支援では、日本船を購入する企業の信用力に依拠して資金を融資するコーポレートファイナンスベースのバイヤーズ・クレジットが一般的ですが、今回の鉱石運搬船のファイナンスは通常のスキームでの融資が難しく、バンカブルなスキームを構築するための工夫に時間をかけました。TTMグループは、省エネや環境面での技術や納期の遵守等の面で日本製の船への信頼が厚く、保有船はすべて日本船という船主さんでしたので、ぜひこの案件を形にして、今後もリピーターになっていただきたい。と考えました」と若月ユニット長は当時を振り返ります。

2015年12月にシティバンクから融資検討の依頼を受けてから、様々な検討を重ね、長期・安定的な運航が約束されるLNG(液化天然ガス)船で活用実績があるPFをベースとした融資スキームを採用することになりました。PFによる融資は、事業を通じて得られる利益をもとに返済するスキームですが、ばら積み船では初の取り組みでしたので、バンカブルな案件に仕上げるべくコンセプトを練り上げました。

「PFでは、長期の返済期間におけるリスクを多角的に評価する必要があります。船舶のランニングコスト、運航上の多様なトラブルに備えた保険のカバー範囲、TTMグループの同種船の運航実績、今治造船との造船契約の内容などを精査しました。ばら積み船初のPFとなるので社内審査も大きな課題でした。

国際協力銀行(JBIC)は、2018年1月、台湾法人Ta Tong Marine Co., Ltd.(TTM)グループのパナマ共和国法人MacLin Sunny Maritime S.A.との間で、今治造船株式会社(本社・愛媛県今治市)で建造される鉱石運搬船の購入資金として、プロジェクトファイナンス(PF)ベースの船舶輸出バイヤーズ・クレジットの貸付契約を結びました。本融資は、シティバンク、エヌ・エイ東京支店との協調融資で、同行の融資分には株式会社日本貿易保険(NEXI)による保険が付保されます。



融資対象船舶とほぼ同サイズの船舶(参考写真)

なかでも、苦心したのは財務コバナンツでした。通常、PF案件では、将来のトラブルに備えて一定額をプールしていただくのですが、TTMはJBICの融資を受けるのが初めてでしたので、その点に理解をいただけるように努めました。審査部門とも協議を重ねて、双方の妥協点をさぐり、なんとかまも上げることができました。」と高松副調査役は振り返ります。

こうして、年内には内容を固め、2018年1月の契約調印に至りました。

日本の造船産業の未来に貢献する

「JBICは、OECD加盟国として、ガイドラインを遵守しつつ、ルールの中で、できる限りのことを積み上げていきたいと考えています。TTMグループのように日本の造船産業の『納期の確実性』『船舶の高い経済性と信頼性』『中古価格の高さ』などを評価して日本船をひいきにしている船主が数多くあります。そうした日本船ファンの期待に応えるために、新たなスキームをまとめることができました。

造船産業は、船舶用の資材・部材を製造する関連産業を含めて、地域経済・雇用で大きな役割を果たしています。これからも、様々な金融手法を用いて日本の船舶輸出を支援したいと思っています」と若月ユニット長は今後の取り組みについて語ります。

「実は、今回のTTMグループとの契約書のタイトルに『No.1』と書き入れました。同社とのNo.2、No.3の融資実現を願って記載したものですので、近い将来に実現できることを期待しています。」と高松副調査役も抱負を語ります。

JBICは、日本の公的金融機関として、(社)日本造船工業会とも連携しつつ、日本の船舶輸出を支援し、国際競争力の維持・向上に貢献していきます。

TTMグループへの船舶輸出 バイヤーズ・クレジット

JBICは、2018年1月、台湾法人Ta Tong Marine Co., Ltd.(TTM)グループのパナマ共和国法人MacLin Sunny Maritime S.A.との間で、鉱石運搬船1隻(24万1,000重量トン)の購入資金として、プロジェクトファイナンス(PF)ベースの船舶輸出バイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。

融資対象となる鉱石運搬船は、愛媛県今治市に本社を置く今治造船株式会社が建造し、2019年にTTMグループに引き渡される予定です。

本融資は、シティバンク、エヌ・エイ東京支店(幹事行)との協調融資で、同行の融資分に対して、株式会社日本貿易保険(NEXI)による保険が付保されます。